



東京2020スポーツマネージャー レポート

1 Competition venue and facilities / equipment

競技会場と競技施設・備品について

競技運営委員会委員長

鈴木一弘 SUZUKI Kazuhiro

国立競技場における準備の難しさ

これを書いている現在からすれば、遠い昔の記憶に思えるほどの出来事になってしまった東京2020オリンピック（以下、東京2020）であるが、自分の取り組んできた仕事の総まとめとしてレポートを作成している。その中から特にレガシーとなった施設に関することと、競技役員（NTO）について述べておこうと思う。

競技会場である国立競技場は、今大会時に限り「オリンピックスタジアム」と呼称することが決められた。これはIOCの習わしなのかと思う。オリンピックスタジアムであるがゆえに、開閉会式に使われるため、陸上競技には不自由なことが多かった。その一番は会場転換であった。

開会式という一大セレモニーのため、2ヵ月以上前から準備が必要ということであった。当初はオリンピック代表選手選考競技会である日本選手権を、リハーサルも兼ねて開催できるものと思っていたが、6月から開会式準備に入るといことが言われ、それがかなわず大会が大阪で開催されたのは、このような理由からである。

開会式の仕様になっている会場を陸上競技仕様へ転換する作

業が必須であり、この作業が終了するまで陸上競技の準備ができないということであった。部屋や施設設備の入れ替えも大変な作業であったが、その中で一番の問題はフィールドの芝生の養生であった。開会式のためにフィールドの芝生は一旦撤去され、遠隔地で養生されていた。それをスタジアムのフィールドに戻して根付かせるのに時間が必要なのだが、かなり切迫した作業を強いられていた。オリンピックの時は開会式から1週間の時間があったのだが、パラリンピックでは3日間しか時間がなく、根付いていない芝に投てき物が落下すれば着地痕跡が定まらなかったり、審判員の足元が不安定になったりと問題が発生していた。

オリンピック16日間、パラリンピック13日間という限られた会期中で2つの大きなイベントを行うということは、至難の業であると言わざるを得ない。今後はパリのようにスタジアムという建物に限定せず、セレモニーを開催できるスペースという視点で会場が選定されていくことにすべきであろう。実際には女子サッカーの決勝が組み込まれていたのが3つあったのであるが、ご存じのように（幸いと言って良いであろう）FIFA（国際サッカー連盟）の決定で横浜の日産スタジアムに移転してしまった。

この女子決勝は、陸上競技の日程と会場転換の関係で午前中に組み込まざるを得ず、陸上競技のイブニングセッションに間に合うように終了させる必要があった。そのために11時キックオフ、14時にはセレモニーまで終了というスケジュールが組まれた。ハンマー投で傷んだ芝を部分交換したことで芝の色目が変わってしまったことや芝の堅さも問題になっていたが、決定的だったのは暑さであった。最高気温が記録される真昼にゲームをさせるわけにはいかないというFIFAの決定で、いとも簡単に競技日程・会場が変更となった。

サブトラックの設備について

もう一つハードルになっていたのは、公認競技場の条件であった。改築前の国立競技場はサブトラックがなかったが、特別に第1種という位置付けを得ていた。オリンピック・パラリンピックを行うからにはウォームアップ場となるサブトラックの設置は必須であり、第1種の公認競技場でなければWA（世界陸上競技連盟）のClass 1の取得ができないという設えであったため、サブトラックは第3種の公認を取得する必要があった。

問題はトラックそのものではなく、その付帯設備や競技備品であった。明治神宮外苑の軟式野球場に仮設のトラックを設置するという案は、1991年の第3回世界陸上競技選手権と同じであった。当時の規程ではサブトラックが第3種競技場でなければならないということにはなっていなかったかと思う。施設設備で苦労したという話は聞いたことがなかった。今大会では財産処分が発生すると、施設設備の予算は東京都が負担することになっていたため、話は簡単にいかなかった。

第3種の競技場に必要設備や備品まで整備するとすれば、億単位の資金が必要となる。ハードルや決勝審判台、走高跳・棒高跳の支柱にマット類、バーや巻き尺、国旗掲揚柱など、通常の競技場の倉庫や建物にある物をそろえる必要があり、さらに大会後はそれらを処分する必要があった。

一方、練習会場（ウォームアップ場）で使うハードルやマット類はWAのオフィシャルサプライヤーであるMONDO社から

提供を受けられるようになっていた。ただし、その時期はテストイベント時であった、2019年の国立競技場竣工時ではなかった。公認検定の時期と設備・備品がそろう時期の違いから、本番・テストイベントなどのスケジュールとの関連で、サブトラックの備品類は2019年の竣工時の検定でそろっている必要性があった。そのため、備品類は東京2020大会組織委員会（以後、組織委員会）で調達することが必須となった。

先に述べた調達と処分の関係で、どうにかならないかを思案していた。まず考えたのはオリンピック・パラリンピック期間にホッケー会場となり、1年間以上、陸上競技に使用できない大井中央海浜公園陸上競技場から借用することであった。高木良郎施設用器具委員長に相談したところ、大井競技場はホッケーの会場になってもその間、公認は継続させるということであった。そのため「いつでも競技を行える状況でなければならない」という条件に反してしまうため、備品類の長期貸し出しはできないということであった。

その代わり、高木委員長からは味の素スタジアム（東京スタジアム）は現在公認を廃止しているの、こちらから借りることはできるのではないかと、国体で通常以上に備品類を購入してもらっているのだから十分な数はあるはずとのアドバイスを受けた。そこで、東京都のオリンピック・パラリンピック準備局を経由してワールドカップラグビーの事務局へ相談し、何とか倉庫に眠っている備品類の借用ができることになった（写真1）。2019年ワールドカップラグビーの会場であったために、倉庫内の大きなマット類や投てきの囲いなどはない方が好都合という理由もあったようである。

公認検定が行われる1ヵ月前の2019年10月、味の素スタジアムの陸上競技備品の借用・移送を実施した。10tトラック延べ10台による倉庫内備品の移送をオリンピック・パラリンピックスポンサーであるヤマト運輸の協力で実施し、本競技場と投てき練習場の投てき囲い2基はニシ・スポーツの協力を得て国立競技場に移設した。

その後、問題になったのは、元々国立競技場に備わっている本番時に使うことのない競技用備品の保管場所である。大会本



写真1 味の素スタジアム借用品

写真2 MONDO Equipments



番ではMONDO社提供のオリンピック・パラリンピックルックが施された競技用備品（写真2）が使われる。その保管場所は、他ならない国立競技場内の倉庫にせざるを得ない。

国立競技場内には他にも放送中継用の機材や増設電源の機器、OMEGAやATOSの情報処理機器、さらには開閉会式で使用するセレモニー関係の器具類も保管されるため、保管場所の取り合いが起こっていた。組織委員会スタッフや国立競技場職員の協力も得て既存のスペースを整理・圧縮し、さらには駐車場のスペースをも活用してなんとか収まりをつけた。

今回の問題はオリンピック・パラリンピック特有のものと考えられ、世界選手権などの陸上競技単独の競技会では心配無用なものなのかもしれない。しかし、限られた施設設備の有効利用ということを考えた時に議論しておく必要はあると考える。特に昨今はSDGsの方向性が重視されている。柔軟な考え方で無駄を省き、資源の有効利用をして行くべきであろう。その意味でも味の素スタジアムから借用せずに、MONDO社から提供される器具と国立競技場に備わっている器具があることを前提に、サブトラックを認めていただければ良かったのではないかと考えている。

資源の有効利用という点では、サブトラックに敷設されたMONDOの舗装材の行方が問題であった。先にも述べたが明治

神宮外苑の営業補償という観点から早急に原状復帰をしなければならず、トラック舗装材を再利用可能なレベルで丁寧に剥離することができなかった。実際に再敷設可能なレベルで剥離するとすれば1週間以上の期間が必要であると聞いた。また、引き受け手も輸送にかかる費用や再敷設する費用は自己負担になるため、なかなか引き受け手は現れないと予想された。

1レーンの幅の舗装材は15mのロール1本で280kgあるので、4本で60mの走路が作れるが、輸送する重量は1tを超える。軽トラックやワンボックスカーで手軽に運べるという代物でもないの、都内の学校に引き取りに来ていただくにも、手続きから輸送そのものにしても相当に手間と費用がかかってしまう。MONDO社も寄贈すると言っていたが引き取り手がないとなると廃棄してほしいと言ってきたため、3日もかからないうちに剥がされて産業廃棄物となってしまった。このような提供品があるのであれば、事前に事後の処理まで考慮して導入をすべきであった。

組織委員会で購入した投てき物（砲丸・円盤・ハンマー・やり・こん棒）は都内の競技場、大学・高校、競技団体に引き取ってもらえたのは幸いであった。実際には引き取りにあたって大会終了後の混乱の中で行ったため、きちんと引き取り手の中に収まるまでには時間と手間を要していた。



2 Training of NTO 競技役員の育成

NTOの編成と育成の過程

オリンピック・パラリンピックの招致が決まってから、人材こそレガシーであるとの認識で競技役員（NTO）の育成をスタートさせた。日本陸上競技界のレガシーとするべく、NTOは全国から募る必要があったので、各加盟団体から推薦してもらうこととなった。その際に毎年、陸連主催競技会を開催している主管陸協からは、指定人数を配慮すべきであろうという方針が事務局から出された。

このNTOはWAのTOECS（競技役員育成認証制度）に位置づけられ、オリンピック・パラリンピックではIF（国際競技連盟）の役員に分類されている。したがって指定されたカリキュラムの講習を受け、試験に合格しないと認定されないものであった。つまり、加盟団体から推薦されても、合格しなければ本番で審判の任に当たれないということである。

オリンピック・パラリンピックのマニュアルでは単にTechnical Official やJudgeという表記ではなく、NTOという名称で待遇などもマニュアルに明記されていた。このことから過去の世界選手権ではWAの指定するTOECSに則ったNTOではなく、日本陸連の公認審判員として競技役員を編成して競技運営にあたっていたが、今回の東京2020では正規のNTOで運営にあたってもらうべきであろうということになった。

東京に来てもらい、講習を受けて試験を実施し、合格者にはその後、実技研修を受けてもらうという3年がかりの育成事業が始まった。この事業は他競技も同様であるが、組織委員会の業務ではなく、NF（国内競技団体）の任務であるとされた。そのため、本連盟では競技運営委員会が担うこととなり、公認審判員研修Project Teamがその担当として企画立案・運営を担った。

構想をほぼ1年がかりで練り、2017年の11月から講習がスタートした。WAの講師資格を持つ陸連事務局の関幸生国際担当部長（当時）に講師をお願いし、ナショナルトレーニングセンターの研修室で講習がスタートした。全国から200名以上が集められて講習がスタートしたため、研修室の定員から一度に講習が行えず、2部屋で講習を実施せざるを得なかった。そのため、関部長の講習がメインで、私がサブとしてオリンピック・パラリンピックの競技会運営に関する講義を受け持った。

NTOはTOECSのレベル1に相当するので、自国で国際競技会を開催するために必要な知識・技能を備えているかが問われる。国際的な資格ではあるが、英語で運用しなくても良いということになっていて、講義や試験は日本語で行った。

日本陸連の公認審判員は基本的に各加盟団体や日本学連によって育成されている。国内では各加盟団体・地域陸協でそれなりに本格的な競技運営を行っていることから公認審判員の知識・技能は国際競技会を開催するのに十分なレベルにあると認識していた。まして、オリンピック・パラリンピックのNTOに相応しい人材を推薦してほしいと要望して集まった方々であれば

なおさらである。懸念であったのは日本国内で適用していない国際ルールに習熟することと英会話による外国選手・ITO（国際技術委員）らとのコミュニケーションであった。

2日間みっちり講習を受け、試験まで実施して帰路についても束の間、NTOの資格試験には面接（口頭試問）というのもあり、こちらは講師が全員を対象にできないということから、インターネットを利用した記述式試験を実施した。全員同一の問題ではなく数問を用意してランダムに当てて解答していただくというものであった。

この講義・試験は追試も含めて、その後3回ほど行った。特にマラソン・競歩の道路競技でNTOの数を増員しても良いというWAの了解から、道路競技の専任のNTOおよび合格者のうち、女性が1割しかいなかったことから、男女平等の観点で女性NTOの増員を目的として実施された。

クリーンFOPの原則

NTOの数は前回大会を基準にして230名という数字が組織委員会およびWAから提示されていた。私としては国内の日本選手権や国体をイメージしていたため、極端に小さい数字に驚いた。国際競技会では計測業者が入ったり、素人でも操作可能な機器はボランティアが行ったりしているということであった。そのことから風力計測員などは必要ないと思いついていたら、OMEGAからボランティアの編成を依頼され、その構成が試技タイマーや風力計測器あるいは光波計測装置、周回記録盤の操作員まで及んでいたのに閉口してしまっただけでなく、記録に関わる機器の操作、規則を知らなければ誤りを犯す可能性がある機器の操作は審判員の資格を持つ者が行うべきであると考え、ボランティアからNTOへ割り当てを変えることをOMEGAと調整した。

また、リオ大会でもマラソンや競歩では道路の警備は警察や軍が担い、競技者の監察はバイクに乗った役員が巡回して行っていたことを見ていた。日本の競技会運営は経費節約の観点からとも言えるのであろうが、何でも公認審判員が行っているという現状が明らかになった。

OMEGAのボランティアの役割についての変更は、WAの提唱する「クリーンFOPの原則」にもマッチして、NTOを減らすことなく起用することができたので不幸中の幸いであった。クリーンFOPの原則とは、競技エリア（FOP=Field Of Play）にいる競技者や競技運営に関係のないもの（者/物）を極力減らすことである。そのため、審判員は最小限の人数で競技運営に当たるようにと言われていた。また余談であるが、OMEGA、OBS、MONDOが敷設した機器のケーブル類も、この原則に従ってマスキングせよと指示が出て、組織委員会職員とNTOの協力を得てMONDOトラックの切れ端や人工芝でセッションごと、競技ごとに覆い尽くしていた。

運営はチームワーク

さて、試験に合格して資格を取得したNTOの方々には、実技研修が待っていた。資格を取得しても、実技研修の中で問題があれば本番の大会に委嘱しないということは、実施要項にも謳っていた。これには、審判編成にも問題点があったからに他ならない。

それは何かと言えば、普段、地元で担当している部署と同じ



部署をオリンピック・パラリンピックで担当できるというわけにはいかないということであった。各加盟団体から推薦されて来た方々には、トラック競技ではスターターが多かったり、フィールドでは跳躍審判員が多かったりという偏りがあった。

一応、本人の希望部署も聞いていたが、他部署とのバランスを考慮して公認審判員研修Project Teamの方で本番大会用の審判編成を行った。当然、先に述べたように希望していない部署に回ってもらった方も多かった。日本陸連の公認審判員制度は特定部署の資格を与えるものではないので、基本的にはどの部署もできなければならない。その原則も適用して、未経験の部署に入っていた方もいた。そのために実技研修は欠かせないものであったと同時に、チーム作りという視点も大きなウエイトを占めていた。

長期間にわたり、海外から選手を迎え、経験したことのない場面にも当然直面することになる。そのような場合にはチームワークにより知識・経験を総動員して乗り越えることが必要になってくる。このためには仲間としての一体感の醸成が不可欠であった。

58年前の大会では国を挙げてのイベントという位置づけから、事前に全競技役員を集めての実技研修（訓練）を実施したと記録に残っていた。しかし、今回はそこまで徹底した事前訓練の実施は予算的にも、社会背景的にも不可能であった。必然的にWeb会議システム、あるいはE-mailによる資料送付での研修が主体となり、それを補うための陸連主催大会を利用した部分的な集合研修という形態となった。

2019年10月、IOCはマラソン・競歩を突如として札幌で行うことを決めた。同年10月にカタールのドーハで行われた世界選手権の状況を見て、危機感を募らせた結果であった。東京での準備がご破算となり、札幌での開催準備をしなければならなくなったため、組織委員会では札幌チームが急遽編成され、準備が行われることとなった。私の方では道路競技のNTOは競技場内の役職も掛け持ちしてもらおう意向でいたが、それが叶わず、札幌に行っていただくことになった。

しかし、それでは人数が不足しており、急遽、北海道陸協をお願いして不足する部署の役員を選出していただくことにした。

一方でWAには、突然の開催地変更でNTOの養成が間に合わないで、日本陸連が選出する人材をWA資格はないがNTOとして認めてほしいと要請し、認めてもらった。北海道陸協選出の30名を加えた約100名のNTOによって、札幌でのマラソン・競歩は実施された。この100名を補ったのは、地元の北海道マラソンを支えていたボランティアの方々であった。

パラリンピックに向けての準備も、日本パラ陸上競技連盟（以後パラ陸連）の協力で、各地でのパラ陸連主催競技会、地域パラ陸連主催競技会における実技研修、さらにWeb会議システムでの競技規則・運営方法の研修を積み重ね、パラ陸上競技の競技規則や運営方法について基礎から応用まで丁寧に研修をしていただいた。このことは大会成功の大きな要因であったと言える。今後、共生社会の実現に向けて本連盟もパラ陸連との連携を深めていくことが望まれる。

このように幾多の講習・試験・研修を経て2020年を迎えたが、ご存じのように新型コロナウイルス感染症のパンデミックに襲われ、大会は1年延期された。その結果として人事異動や家庭の事情、その他さまざまな状況の変化でNTOの辞退者が続出した。結果として競技場内230名の編成は190名あまりで実施せざるを得ず、この状況は競技ボランティアも同様であった。朝から晩まで酷暑の中でも競技運営業務は非常に負担になるということを考慮してシフトを組み、交代で休養をとれるようにしようという試みは不可能になった。

特に競技ボランティアはオリンピックスタジアム、ウォームアップ会場、練習会場（江戸川区陸上競技場、代々木公園陸上競技場）で400名体制を考えていたが、実際には半分の200名ほどで運営せざるを得なかった。そのため献身的にボランティアの域を超えた働きをしてくださった方々に支えられて、何とか乗り切ることができた。1日8時間、5日間活動したら1日の休養というのが原則であるが、8時間以上連続、10日以上連続といったかたちで協力してくださった方々が大量にいらした。感謝の言葉が見つからないほどである。

東京2020大会（オリンピック・パラリンピック）を支えてくださったすべての方々の経験が、今後の日本陸上競技界の発展に貢献していただけることを願って筆を置きたいと思う。